

都道府県別にみた外国籍生徒の高校進学率と母語の関係性

—「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」の結果を用いて—

矢部東志

The Relations of Mother Tongues to Senior High School Enrollment Ratios
among Foreign National Students in Japan Using the Reports, “Surveys about Students
Who Need the Japanese Language Training”

Toshi YABE

1. はじめに

2018年12月8日の臨時国会において出入国管理法が改正され、特定技能に関する新たな外国人在留資格が設置された。また、同時に入国管理局が「出入国在留管理庁」に改組されることが決定された。日本国内の外国人関連施策は新たな展開を迎えている。そこには国内の在留外国人数がかつてないほどに増加しているという背景¹⁾があり、今後も政策の影響を受けてより一層の増加傾向が見込まれる。

在留外国人の受け入れを拡大する政府であるが、今日の日本における諸制度は在留外国人を十分に包摂するには至っていない。その一つが外国人の子どもの教育に関連する領域である。特に、マジョリティである日本籍生徒と比較して外国籍の子どもの高校進学率が低いことが後に紹介する先行研究によって指摘されている。各研究によって進学率の数字は異なっているが、いずれの研究においても高校進学率の壁の存在が共通して確認されている。現状が改善されないまま外国籍の子どもの高校非進学状態を放置しておくことは、彼らの将来の職業生活が不安定なものとなることを意味する。その上、日本のような学歴社会においては、高卒資格を取得できないことに起因するアノミー²⁾状態が引き起こされるという懸念もある。こうした中で彼らの高校進学を後押しすることが出来れば上記の問題が解消される上に、少子高齢化により生産年齢人口が減少している日本において彼らが国内産業の担い手として活躍する場面が一層期待される。こうした事情もあり彼らの高校進学を実現させるための様々な支援や制度改革の動きが立ち上がりつつあり、その一環として行政機関や研究者たちによって高校進学率の推計が試みられている。その上で、外国籍の子どもの高校進学率に関連する要素には、国籍構成や入試制度の違いといった地域の違いによる要因も強く影響していると考えられるため、都道府県レ

ベルでの比較を行うことが極めて重要である。国籍構成はその自治体内の産業構造に影響される上に、国ごとに生活スタイルや教育への関心の度合いに違いが現れるため高校進学における重要なファクターとなっている。入試制度に関しては、外国籍生徒の高校進学を可能にするための外国人特別枠等の特別の受験制度を設けている自治体があり、制度の有無やバリエーションを考慮した分析が重要な意義を持つ。しかし、後に2章で述べるように、既に行われた推計は各自治体内部で完結したものであったり、日本全体を一つの単位としたものであったりする。そのため、自治体レベルで実施された調査は調査条件が揃えられておらず、比較を行うことが困難となっている。そこで、本稿では都道府県間での比較が可能な文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（以下、「日本語指導調査」と表記）」の結果を用いて高校進学率の推計を行う。同じ手法のもとで集められたデータを地域ごとに詳細に分析することによって地域ごとの実態に即した知見を得ることが可能となる。

また、ひとことで「外国籍」と言ってもその中身は多様であり、一義的に論じることはできない。しかし、この日本語指導調査では外国籍生徒の母語別の在籍人数が都道府県ごとに公表されているため、国籍そのものではないが、母語といった観点から都道府県別の外国籍生徒の属性を概観することが可能である。本稿ではこれらのデータを整理した上で高校進学率と自治体内における母語割合の時系列データを作成し、進学率と母語割合の関係を確認する。なお、ここで言う母語割合とは、各調査回における母語別の在籍人数の全体数を100%とした上で、中国語やポルトガル語といった母語を持つ児童生徒が占める割合のことを意味し、パーセンテージで表現する。

2. 先行研究と分析手法

2.1 先行研究

在留外国人を論じた研究は多岐に渡るが、その内の一つのテーマが外国籍の子どもの教育である。志水・清水（2001）などの初期の研究では外国籍の子どもの学校不適応やアイデンティティの問題が取り上げられる一方、宮島・太田（2005）が義務教育のセーフティネットから漏れた不就学児が多数存在するという問題を扱ったように、彼らの持つ権利や機会の不平等に着目した研究も展開されてきた。さらに、時代が進むにつれて研究の関心は子どもたちの高等教育への進学や卒業後の進路へと広がっていった。外国人集住都市会議（2017）の報告では外国籍の子どもの高校進学率が日本全体の進学率と比して低い水準にあるという指摘がなされている。学歴社会である日本で生計を立てるためには少なくとも高卒資格を取得していることが求められるが、外国ルーツの子どもたちには言語の問題や日本の文脈で語られる教科（社会科など）へ対応することが難しいといったハンディキャップがいくつも存在している（小林 2014）。このように、自らの意思に関係なく不利な条件に立たされた外国籍の子どもたちは、高校進学の時点でマジョリティである日本人生徒との間に大きな差を開けられた状態で入試に挑まなければならないといった困難に立たされているのである。また、これまでに各自治体や研究者た

ちによって実施された外国籍の子どもたちの進学率推計であるが、その数字にはばらつきがある。乾（2008）は全国各地で行われた高校進学率調査のデータを整理し、「低い進学率が見られる一方、外国人生徒の高校進学率が70%を超える自治体も見られる」（乾 2008：31）と述べ、進学率データに地域差が存在することを示した。その一方で「これらの進学率は一見高いが、同報告書のデータは不就学生徒やブラジル人学校生徒などが分母に入っていないために高くなっているものであり、仮にこれらの生徒を含むと、このような高い数字にはならないと考えられる」（同：31）とも指摘している。

最近公表された高校進学率に関するデータを確認してみると、愛知県国際交流協会（2017）は調査対象者を「2016年3月に愛知県内の公立中学校（名古屋市以外）を卒業した外国人生徒のうち、日本語指導が必要な生徒530人を対象に調査（愛知県国際交流協会 2017：14）」としているが、浜松市（2013）では調査対象を「平成23年度（2011年）末に浜松市内の公立中学校を卒業した生徒（浜松市 2013：9）」と定義している。前者では外国人生徒のうちの「日本語指導が必要な」生徒に限定して調査対象としているのに対して、後者では公立中学校を卒業した外国人生徒全体を対象としている点に違いがある。また、栃木県で調査を行なった田巻（2012）は、全公立中学校を対象にして行なった「外国人生徒進路調査」の結果を用いて議論を進めているが、進学率の記述の際に外国人生徒の母語別の分析結果を公表しており、その対象がサンプル数の多い5言語（日本語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語）のみに限定されている。5言語以外の少数派言語を母語とする生徒が含まれた全体の進学率が公表されないままであるため、栃木県における外国人生徒全体の高校進学率が不明であり、他県との比較ができないものとなっている。このように、先行研究では調査対象と設計が異なっているために、同一条件下での都道府県間の比較を行うことが非常に難しいものとなっている。

このように調査者によって調査対象に含まれる要素が統一されていないため、進学率を安易に比較することはできないのである。こうした欠点を補うべく、樋口（2011）と鍛冶（2018）によって国勢調査のオーダーメイド集計³⁾を利用した高校在学率の推計が行われた。国勢調査は「日本に居住している全ての人及び世帯」を対象としているため、全国を同じ条件下で調査することができるからである。樋口の研究においては2000年の国勢調査の結果を用いて、国籍間の高校通学率の格差に注目した研究が行われた。詳細な数字が掲載されていないため説明に用いられている棒グラフからおおよその数字を読み取ると、16歳の韓国・朝鮮籍や中国籍においては通学率がそれぞれ90%、75%となっており、日本籍の95%と比べて遜色ない値となっている。一方、フィリピン籍、ブラジル籍、ペルー籍においては45%、30%、50%といった低い水準に留まっており、国籍間に格差が生じていることが明らかとなった。また、2010年の国勢調査の結果を用いた鍛冶の研究においては、格差の数値自体は狭まっているものの、高校通学率における国籍間格差が依然として存在していることが示された。また、両親の国籍の組み合わせと子の国籍の組み合わせの違いによって高校通学率が大きく変動することも示されており、国籍や出身ルーツが高校進学との間に高い関連性を持つことが明らかとなった。こうした2人の研究によって、国籍の違いが高校在学率の数字に大きく影響していることが確認された。特に、同じ外国籍生徒であっても、出身ルーツや国籍の違いによって在学率に大きな差が生ま

れているという指摘は注目に値する。どちらの研究においても、南米籍の生徒よりも韓国・朝鮮籍、中国籍の生徒の高校在学率が高いという結論が共通して示されている。

しかし、これらの先行研究は国勢調査など全国を一つの単位として見たものであり、地域ごとの特性が明らかとなっていない。そこで本稿では、日本語指導調査を用いて都道府県別の日本語指導が必要な児童・生徒数に関するデータをもとに詳細な分析を行う。また、国籍の違いによる高校進学への影響が、都道府県レベルに区分した際にも見られるのどうかを確認することを目的として、日本語指導調査に含まれている外国籍生徒の母語の割合のデータも組み合わせて分析を行う。本来、日本語指導調査には国籍に関する項目が含まれていない。代わりに、各自治体ごとに日本語指導が必要な児童・生徒の母語別在籍人数に関するデータがまとめられている⁴⁾。例えば、2016年度調査における東京都の事例では、日本語指導が必要な児童生徒全2932人のうち、中国語を母語とする者の数が1512人、フィリピン語を母語とする者が427人といった具合に実数で示されている。これらのデータから百分率を用いて母語割合を計算すると、東京都における日本語指導が必要な外国籍生徒の内の51.57%を中国語を母語とする生徒が占め、14.56%がフィリピン語を母語とする生徒が占めているということがわかる。この母語割合のデータを各国籍に対応するものとして代わりに用いることで、都道府県ごとの母語の割合から対応する国籍の割合を間接的に導き出すことが可能となる。その上で都道府県レベルでの高校進学率と母語割合の値に注目し、両者の関係が樋口や鍛冶の研究と同様の国籍間格差の存在を示すのかといった点について考察を行う。

2.2 分析手法の検討

本稿ではまず始めに47都道府県について高校進学率の推計を行い、続いて日本語指導が必要な中学生数と高校生数の散布図を2008年から2016年までの5時点分作成する。散布図では、中学3学年分の人数に対する高校生3学年分の人数の多寡から高校生比率のバランスを確認し、各自治体の特徴を把握する。続いて、日本語指導が必要な外国籍生徒の母語の割合に関する分析を行う。日本語指導調査における母語別の児童生徒人数の全体数を100%とし、これに占める各言語の割合をパーセンテージで示して5時点分の棒グラフを言語別に作成する。また、散布図を用いた分析において特徴的な値を示した自治体を5つ取り上げ、個別に母語割合の分析を行う。また、進学率推計と母語割合の両分析に際して、どちらの分析も日本語指導調査のデータに基づいて行われる。進学率推計に際しては以下の数式(1)から進学率推計値を得る。

$$\text{進学率推計値} = \text{各調査年の高校在学者数} \div \text{各調査年の中学校在学者数} \times 100 \cdots (1)$$

小島(2018)においても『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査』について同様の数式を用いて進学率の推計が行われている。ただし、この推計値の計算法はあくまで同時点の中学生数と高校生数を使用したものであり、追跡調査によって得られたデータではない。そのため、中学校時点で日本語指導が必要だった生徒が高校で十分な日本語能力を獲得するな

ど、高校進学後に「日本語指導が必要な生徒」にカウントされない生徒が非常に多い場合には、同計算式を用いると推計値が相対的に低くなってしまうという点に注意が必要である。

また、散布図には中学生数と高校生数の実数が現れるが、どちらも3学年分の生徒数がカウントされている。そのため、一つの都道府県の中学生全員が同じ都道府県内に立地する高校に進学すると仮定した場合、年度ごとの全体生徒数の若干の変動を除けば、進学率が100%の場合に中学生数と高校生数は同じ値となる。また、中学生数に対する高校生の比率が小さい場合は、比率が小さくなればなるほど高校進学者の割合が小さくなることを意味している。例えば、散布図上のプロットにおいてx軸上の中学生数の値がほぼ同じ二県が存在する場合、高校生数を表すy軸上の位置が原点0に近い県の方が進学率が低く、もう片方の県の方が進学率が高いということが視覚的にわかる。この特徴を利用して都道府県ごとの進学率推計値の高低を比較することが可能となる。また、進学率の推計だけでは生徒の絶対数が少ない都道府県において実態からかけ離れた値が示される恐れがあるが、実数から作成した散布図を用いることで、中学生数と高校生数との間に特徴的な関係を持つ興味深い自治体を視覚的に捉え、次の母語割合分析の対象とすることができる。そして、樋口と鍛冶のどちらの先行研究においても南米籍の生徒よりも中国籍の生徒の高校在学率が高いことが確認されたが、今回の分析では散布図を参考に進学率が目立って高い自治体と低い自治体を取り上げ、その南米籍と中国籍に対応する南米系言語（スペイン語、ポルトガル語）と中国語の母語割合の偏りが樋口と鍛冶の研究結果に準拠しているかという点に主眼を置く。仮説として、進学率の高い自治体では中国籍や中国語を母語とする者の割合が高く、逆に進学率の低い自治体では南米籍やスペイン語・ポルトガル語を母語とする者の割合が高くなるというケースを想定し、検証を行う。

2.3 用いるデータ

先行研究では国勢調査や自治体独自のデータが用いられていたが、本稿では「日本語指導調査」の結果を使用する。正式名称は「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」であり、文部科学省が1999年から実施している。全国のすべての公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校が対象となっており、私立校に在籍する生徒は含まれていない。当初は毎年実施されていたが、現場の負担軽減を理由に、2009年以降は隔年実施となっている。国籍や母語別在籍人数⁵⁾に関するデータを都道府県ごとに分けて公開しているが、「日本語レベル」に関する情報はなく、本統計上ではすべての生徒が「日本語指導が必要な生徒」として一律に扱われている。また、日本語指導調査の対象となった「日本語指導が必要な生徒」の定義は、調査を行った自治体ごとに異なっている。一部の自治体はDLA⁶⁾を用いている。なお、本稿執筆時に入手できる「日本語指導調査」の最新のデータは2016年のものである。今回は2008年度調査から2016年度調査までの5時点の結果を用いて分析を行う。

また、日本語指導調査の記述統計量を以下の表1に示した。この記述統計量は日本語指導調査における47都道府県の値から作成したものであり、表中の平均値や中央値はそれぞれ47都道府県について処理した結果となっている。中学生と高校生のどちらにおいても平均値よりも中央値がかなり低いものとなっており、都道府県間の値に大きな偏りがあることがわかる。こ

の偏りの存在は最小値と最大値の幅が大きいことや、標準偏差の値が大きいといった点からも確認することができる。また、平均値と最大値が2014年から2016年にかけて大きく伸びており、最大値が増加するとともに平均値も引き上げられ、近年の増加傾向が加速していることが伺える。その上、標準偏差は中学生と高校生の区分に関係なく2008年から2016年にかけて一貫して大きくなっている。ここから、先に述べた都道府県間の値の隔たりが年を追うごとに更に拡大している様子が確認できる。

表1 日本語指導が必要な生徒数の記述統計

		平均値	中央値	標準偏差	最小値	最大値
日本語指導が必要な 外国籍中学生	2008	161.2	25	278.7	3	1366
	2010	170.5	28	298.5	3	1427
	2012	160.8	21	303.2	0	1613
	2014	166.1	25	314.5	2	1769
	2016	187.1	30	351.6	4	1959
日本語指導が必要な 外国籍高校生	2008	29.0	5	59.8	0	295
	2010	42.1	5	84.5	0	382
	2012	45.5	6	90.2	0	408
	2014	48.3	4	94.2	0	405
	2016	62.0	5	125.1	0	552

注) n=47

3. 都道府県ごとの進学率と母語割合

3.1 都道府県別の進学率推計

数式(1)を用いて、都道府県ごとの高校進学率の推計を行なった(表2)。表2は日本語指導調査における各都道府県の中学生数と高校生数から進学率を算出したものであり、中学生数を100%とした場合の進学率がパーセンテージで表されている。そのため、高校生数が中学生数を上回る年度や都道府県においては、進学率の値が100%を超えている箇所がある。このような事例は外国人生徒の実数が少ない自治体で発生している。

まず始めに全国平均の値を見てみると、進学率推計値が2008年(18.0%)から2016年(33.2%)にかけて一貫して上昇していることがわかる。上昇幅の大きさに注目すると2012年(28.3%)から2014年(29.1%)にかけては0.8%という僅かな値に留まっているが、それ以外の調査回では2008年(18.0%)から2010年(24.7%)にかけての6.7%の上昇や、2014年(29.1%)から2016年(33.2%)にかけての4.1%の上昇のように、はっきりとした上昇幅が確認できる。

次に都道府県別の特徴を確認する。中央値を下回るほど実数が少なく、値が100%を超えたり乱高下するために百分率では正確な動向を読み取れない自治体を除くと、2016年度では東京都と神奈川県の高い進学率(64.6%、63.2%)が目立っている。2016年時点では両者は同水準の値となっているが、時系列を追っていくと、東京都は2008年時点での22.6%から8年間で42.0%もの上昇幅を見せたのに対し、神奈川県では2008年の時点で既に41.8%という全国の中でも高水準の値を記録していたことがわかる。また、2012年から2014年にかけて、東京都では47.0%から56.3%に大きく上昇したのに対して、逆に神奈川県では58.0%から53.1%に低

下している。ここからこの2年間に両都県間で相反する何らかのファクターが存在していたことが伺える。また、日本で最も多くの外国人住民を抱えることで有名な愛知県では2016年時点で進学率が12.4%と非常に低い値となっている。2008年時点での5.8%から調査回ごとに微増しているが、全国平均を常に下回る水準に留まっており、厳しい現実が現れている。

表2 都道府県別の高校進学率の推計値(%)

	2008	2010	2012	2014	2016		2008	2010	2012	2014	2016
北海道	50.0	16.7	115.4	126.3	78.3	滋賀県	15.0	14.6	30.5	28.2	26.0
青森県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	京都府	20.0	17.1	26.0	32.9	28.2
岩手県	28.6	15.4	0.0	20.0	0.0	大阪府	24.0	40.3	32.9	32.3	32.8
宮城県	16.1	14.3	0.0	0.0	23.3	兵庫県	8.5	13.9	11.1	15.6	14.9
秋田県	21.4	0.0	0.0	66.7	22.2	奈良県	130.0	85.0	266.7	10.1	6.7
山形県	23.8	21.4	20.0	28.6	12.5	和歌山県	50.0	40.0	20.0	0.0	85.7
福島県	95.8	121.4	100.0	61.5	20.0	鳥取県	33.3	16.7	0.0	0.0	20.0
茨城県	9.8	15.2	6.8	20.6	35.2	島根県	14.3	0.0	0.0	25.0	0.0
栃木県	2.7	14.7	12.6	10.5	27.6	岡山県	9.5	0.0	0.0	0.0	8.0
群馬県	7.5	13.5	11.0	15.8	23.0	広島県	9.9	19.3	45.6	27.6	24.4
埼玉県	27.4	48.2	58.7	52.1	50.6	山口県	0.0	0.0	12.5	33.3	31.3
千葉県	21.3	38.6	43.3	41.5	48.0	徳島県	50.0	0.0	0.0	9.1	27.8
東京都	22.6	29.1	47.0	56.3	64.6	香川県	5.6	4.0	0.0	16.0	14.3
神奈川県	41.8	48.2	58.0	53.1	63.2	愛媛県	14.3	20.0	11.1	0.0	14.3
新潟県	22.2	12.5	3.2	9.1	11.8	高知県	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
富山県	1.5	0.0	4.8	3.7	5.0	福岡県	23.2	20.8	24.4	21.3	0.0
石川県	13.0	13.3	6.7	8.0	31.3	佐賀県	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
福井県	2.1	8.2	45.0	15.8	25.9	長崎県	0.0	0.0	20.0	12.5	12.5
山梨県	3.0	12.7	28.6	14.6	5.9	熊本県	20.0	4.5	28.6	16.0	13.8
長野県	24.3	50.0	43.5	48.7	30.0	大分県	21.4	125.0	0.0	41.7	0.0
岐阜県	7.3	16.2	31.1	23.7	29.2	宮崎県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡県	4.9	11.5	9.9	14.9	35.2	鹿児島県	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
愛知県	5.8	6.4	10.7	11.9	12.4	沖縄県	25.0	12.5	0.0	7.1	30.0
三重県	35.5	33.9	42.2	47.8	41.2	平均	18.0	24.7	28.3	29.1	33.2

3.2 都道府県別の散布図

続いて、日本語指導が必要な外国籍中学生(x軸)と高校生の実数(y軸)を都道府県ごとにプロットした散布図を5時点分作成した(図1～図5)。

各サンプルの軸のスケールが統一された上で回帰式が引かれているため、都道府県ごとの中学生数に対する高校生数の比率を視覚的に追うことが可能である。各図では、47都道府県の中学生数と高校生数がそれぞれプロットされており、生徒の実数の少ない自治体は図の原点に近い位置に固まっていることがわかる。一方、実数の多い自治体はx軸上やy軸上における値も大きく判別が容易となっており、都道府県名を表示してある。また、図中に中学生数から高校生数を予測する式である回帰直線が引かれており、その調査年における中学生数のデータから推測される高校生数が点線で示されている。回帰式から得られる予測値よりもy軸における値が大きいとき、x軸における中学生数から本来予測されるよりも高校生数が多くなっていることを意味する。すなわち、同じ調査年の他の自治体の水準に比して、高校進学がよりスムーズに行われていることを意味する。逆にy軸における値が回帰式を下回っていれば、高校生数が中学生数に対して本来予想される高校生数よりも少ないことを意味しており、その自治体における高校進学が全国的に低水準に留まっていることがわかる。

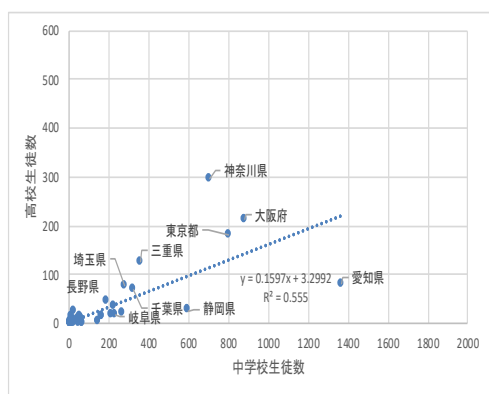


図1 中学・高校生徒数の散布図(2008)

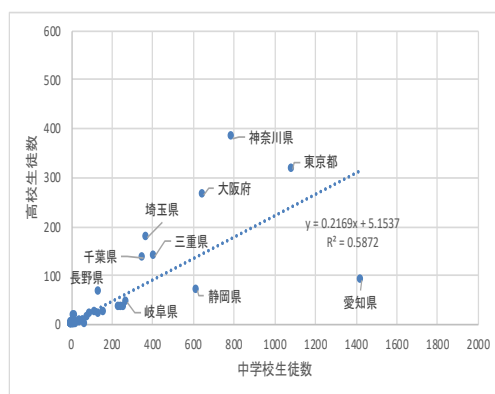


図2 中学・高校生徒数の散布図(2010)

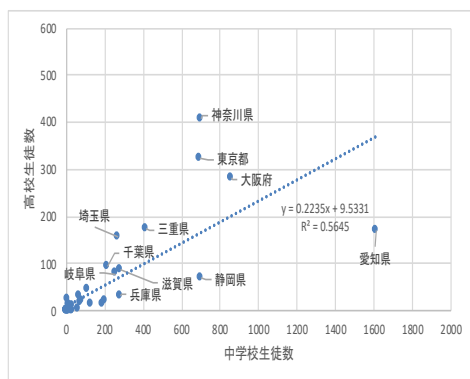


図3 中学・高校生徒数の散布図(2012)

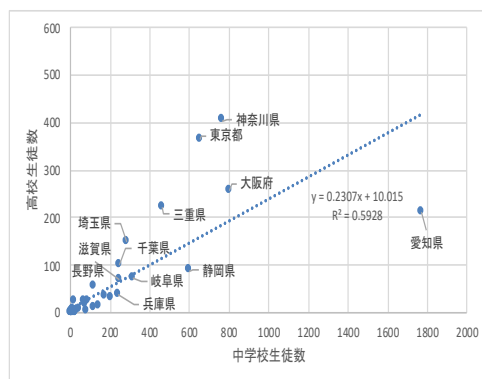


図4 中学・高校生徒数の散布図(2014)

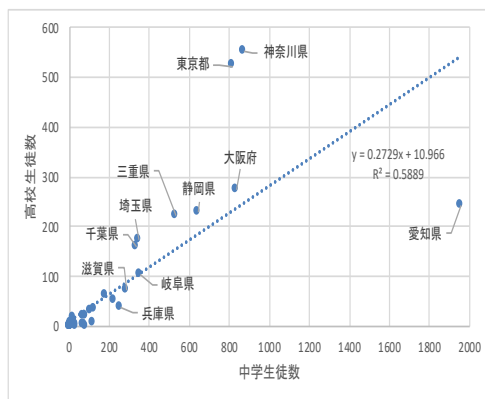


図5 中学・高校生徒数の散布図(2016)

ここで例として 2008 年について表した図 1 について見てみると、神奈川県、大阪府、東京都が回帰式よりも大きな y 軸の値を示しており、それぞれの中学生数から予測される以上の高校生数を抱えており、高校生比率が全国の中でも高い水準にあることがわかる。神奈川県は約 700 人の中学生数を抱えており、回帰式からは約 100 人の高校生数が予測されている。しかし実際には 300 人近い高校生数がカウントされており、神奈川県の高校進学率の躍進が伺える。一方、愛知県のように中学生数に比して高校生数が少ない自治体も見受けられる。図 1 における愛知県の中学生数は約 1400 人であり回帰式から 200 人弱の高校生数が予測される。しかし、実際の高校生数は 100 人を下回っており、進学に際して大きな障壁が生じていることがわかる。

次に各図を総合した時系列の流れを確認していくと、2008 年から 2016 年にかけて回帰式の傾きが一貫して大きくなっていることがわかる、2008 年時点では回帰式の傾きが 0.16 であったが、2016 年時点では 0.28 となっており、中学生数から予測する高校生の数値が増え、中学生数に対する高校生数の比率が年々増加していく様子がわかる。また、どの年の散布図においても神奈川県が回帰式の y 軸の値を大きく上回っており、全国的にも外れ値として位置づけられるような高い高校生比率を示している。逆に愛知県はどの年度においても回帰式における y 軸の値を大きく下回っており、その高校生比率の低さが懸念される。他にも、2008 年時点では回帰式の y 軸の値を下回っていた静岡県が 2016 年時点では回帰式の y 軸の値を上回っていたり、同年に東京都の高校生比率が神奈川県と同水準に達するなどの動きが見られる。

このように各散布図を観察していると都道府県間に二つの偏りがあることがわかる。一つは上で述べた様に回帰式の y 軸の値よりも上にある自治体と下にある自治体の存在であり、それぞれの位置が表 2 で示した進学率推計値の高低に現れている。常に全国をリードするような高い高校生比率を示している神奈川県と、正反対に低い高校生比率を記録する愛知県との間にはどのようなファクターの違いが存在しているのか非常に興味深い。

二つ目の偏りは、実数の多い自治体と少ない自治体の規模の隔たりである。表 1 の記述統計では平均値に比べて中央値が非常に低い値となっており、標準偏差も年々大きくなっていると述べたが、実数に基づく散布図で見た場合にも日本語指導生徒が多く在籍する自治体と少ない自治体の間の隔たりが大きくなっていることがわかる。

本稿では次に都道府県内の日本語指導が必要な外国籍生徒の母語割合に注目した分析を行うが、その調査対象の自治体として、生徒数の実数が大きく、散布図上で確認することが容易な都道府県を取り上げることとする。回帰式を上回る自治体としては神奈川県、東京都、大阪府を選択し、直線を下回る自治体として愛知県に注目する。また、2008 年度時点では回帰式を下回っていたが、2016 年から直線を上回るようになった静岡県を取り上げ、合計 5 つの自治体について母語割合の特徴を論じていく。

3.3 五都府県の母語割合

上で選択した 5 つの自治体と全国を一つの単位として見た場合の母語割合について図を作成した（図 6～図 11）。図中には英語やスペイン語といった具合に 7 つの言語とその他の言語の計 8 つの言語区分が並んでいる。各区分に 2008 年から 2016 年かけての各自治体の生徒数全

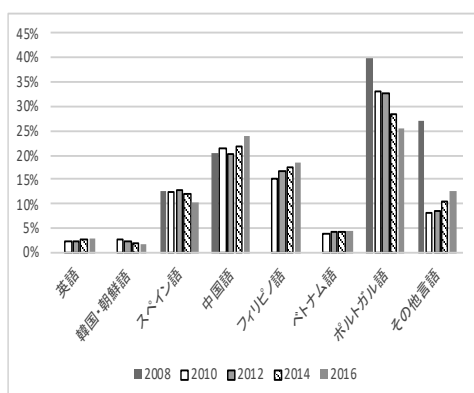


図6 外国籍生徒の母語割合（全国）

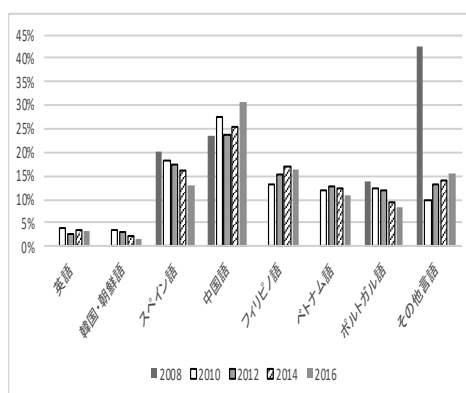


図7 外国籍生徒の母語割合（神奈川県）

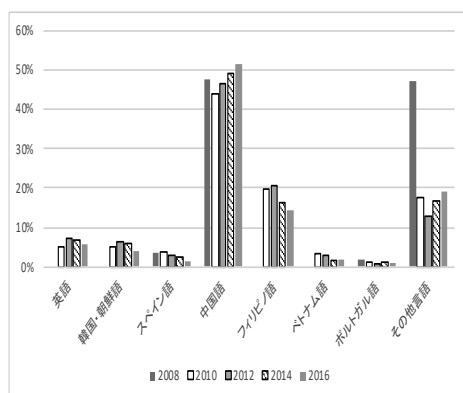


図8 外国籍生徒の母語割合（東京都）

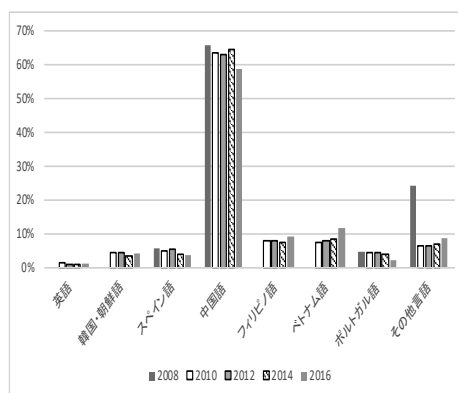


図9 外国籍生徒の母語割合（大阪府）

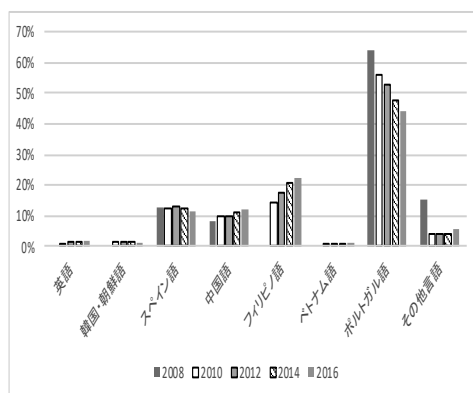


図10 外国籍生徒の母語割合（愛知県）

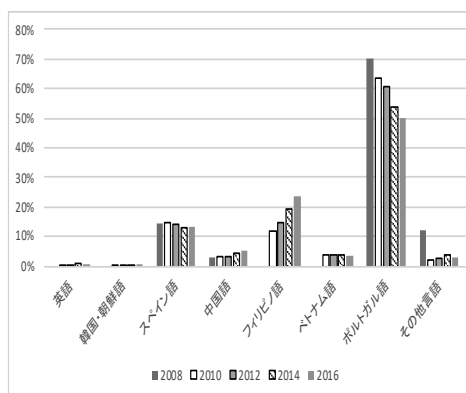


図11 外国籍生徒の母語割合（静岡県）

体に占める各母語の割合が棒グラフの形で順に並んでおり、y 軸の目盛りは割合をパーセンテージで示している。その他、2008 年時点では英語、韓国・朝鮮語、フィリピン語、ベトナム語が「その他」としてカウントされている点に注意が必要である。

始めに全国を一つの単位として取り上げた図 6 を見る。まず目につくのがポルトガル語である。ポルトガル語は主にブラジル系生徒の母語と考えられ、2008 年度時点ではポルトガル語の割合が 40%を超えている。また、ペルーやアルゼンチンといった南米系生徒が母語としているスペイン語の割合も同年に 10%弱の値となっており、2008 年においてはポルトガル語とスペイン語の合計が日本全体の 50%以上を占める状態にあったことが読み取れる。しかし、2008 年のリーマンショック以降、ポルトガル語とスペイン語の母語割合が年々低下している。ポルトガル語に関しては 2008 年から 2016 年にかけて段階的にその割合が低下しており、2016 年時点では約 25%となっている。一方、同期間中に中国語やフィリピン語、その他言語の割合も上昇している。増加量自体は目立って大きい訳ではないが、中国語もフィリピン語も段階的に増加しており、2008 年と 2016 年の間でそれぞれ 5%ほど y 軸の値が増加している。また、「その他」の言語も 2010 年から 2016 年にかけて階段状に増加しており、国内における日本語指導が必要な生徒の母語割合が年を追うごとに多様化していく様子が伺える。

次に、散布図において y 軸の値が回帰式を大きく上回り、中学生数に対して推測される以上の多くの高校生数を抱えている神奈川県、東京都、大阪府の 3 都府県の母語割合を確認する（図 7～図 9）。この 3 都府県に共通する点として、中国語を母語とする生徒の割合が高いことが挙げられる。特に、東京都と大阪府における中国語の割合が突出しており、2016 年度時点でそれぞれ 50%前後の値を示している。年次間で見ると、東京都における中国語の母語割合が上昇傾向にあるのに対し大阪府では減少傾向にあるといった違いがあるが、依然日本語指導が必要な生徒の母語の半分以上を中国語が占めているといった事実は注目すべき点である。神奈川県においても中国語の割合は同年に 30%に達しており、回帰式を上回り高い進学率を記録する 3 都府県において、中国語を母語とする生徒の割合が高いことが共通して確認された。また、表 2 おいてそれぞれ 64.6%と 63.2%の高い進学率となっていた東京都と神奈川県であるが、2012 年から 2014 年にかけて東京都では進学率が上昇し、神奈川県では進学率が低下していた。この期間に注目して両都県に関する図 7 と図 8 を参照すると、2012 年から 2014 年にかけて神奈川県では中国語とフィリピン語の割合がともに上昇しているのに対し、東京都では中国語の割合が上昇する一方でフィリピン語の割合が低下しているという相違点の存在が確認できる。一方、散布図上の回帰式における y 軸の値を下回り、中学生数をもとに推測されるよりも少ない高校生数に留まっていた愛知県（図 10）では、2008 年から 2016 年の全期間を通してポルトガル語の割合が大きく目立っている。図 6 の全国の傾向と同様、2008 年に約 65%であったポルトガル語の割合は近年減少傾向にある。しかし、2016 年度時点で依然 40%以上を占めており、同じく南米系生徒が母語とするスペイン語も合計すると、全体の約 50%の割合を南米系言語が占めていることがわかる。南米系言語が割合を低下させる裏で中国語やフィリピン語の割合が高まっている点も図 6 の全国の傾向と似ている。また、2008 年から 2014 年にかけて回帰式を下回り、2016 年に初めて直線を上回った静岡県（図 11）について見てみると、2008 年

時点ではポルトガル語の割合が70%にまで達していた。ポルトガル語の割合も近年減少傾向にあるものの、2008年～2014年にかけて、常にポルトガル語の割合は50%を超えており、依然として全体に占める割合が非常に大きいことがわかる。スペイン語も愛知県と同様に10%ほど存在している。このように、回帰式の予測値を下回り、進学率推計値が低くなる2県においては、ポルトガル語とスペイン語といった南米系言語が母語に占める割合が非常に高いことがわかった。そのほかに、フィリピン語の割合が上昇するなど各言語において愛知県と似た状況にある静岡県であるが、散布図において常に回帰式におけるy軸の値を下回っていた愛知県と異なり、2016年に回帰式を上回るようになった。しかし、2014年から2016年にかけての母語割合の変化において2県の間に目立った相違点は確認できない。

3. 考察

本研究では、日本語指導が必要な外国籍の生徒に関するデータを取り扱い、都道府県別の高校進学率の推計と、各自治体内の生徒の母語割合の整理を行った。先行研究では国籍の違いによって高校進学率の値が変動することが示されていた。特に、ブラジル籍やペルー籍の生徒に比べて、中国籍や韓国・朝鮮籍の生徒の進学率が有意に高くなっていた点が特徴的であった。本項では、文部科学省作成の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」の集計結果を利用し、先行研究を参考にしながら、高校進学率推計値の高い自治体では中国語を母語とする生徒の割合が高く、進学率推計値の低い自治体ではポルトガル語やスペイン語と言った南米系言語を母語とする生徒が占める割合が高いといった仮説のもと検証を行った。

日本語指導調査から作成した都道府県別の高校進学率推計値と中学生数と高校生数がプロットされた散布図、そして母語割合の棒グラフを組み合わせて分析を行うと、仮説の通り、進学率の高い都道府県（神奈川県、東京都、大阪府）では中国語を母語とする生徒の割合が高くなっていた。また、進学率が低かったり、過去に進学率が低い時代が続いた県（愛知県、静岡県）においてはポルトガル語やスペイン語など南米系生徒が用いる言語を母語として回答する生徒の割合が大きいことがわかった。さらに、2016年時点では進学率が全国トップレベルである東京都と神奈川県であるが、2012年から2014年にかけては東京都の進学率が上昇する一方で神奈川県の進学率が低下していた。同期間の母語割合の変化に注目すると、神奈川県では中国語とフィリピン語の割合がともに上昇していたが、東京都ではフィリピン語の割合が低下し中国語の割合が上昇していた。母語割合以外のファクターの影響も否定できないが、南米系言語のみならずフィリピン語の割合の増加と進学率の低下が同時に観察される場面となった。また、回帰式におけるy軸の値を下回り、高校進学率の低い現実を伺わせていた愛知県と静岡県であるが、2014年から2016年にかけて散布図における静岡県の値が回帰式上のy軸の値よりも大きくなり、それまでの低い高校進学率の水準から一転していた。しかし、両県の県内の母語割合や年次間の変化傾向は2008年～2016年の期間を通して非常によく似ており、母語割合だけでは説明のつかない別のファクターが存在することが示唆されている。

このように、日本語指導が必要な外国籍生徒の母語割合と高校進学率推計値の間には、一定の影響力が存在していることが読み取れる。外国籍の子どもたちは日本国内での文脈への適応に苦勞するため学業成績が不振になりがちであるが、同時に、中国系の子どもの場合には漢字文化を共有していることを根拠として他のルーツの子どもと比べて成績が良いといった事例もこれまでに多く挙げられていた。中国系の生徒とそれ以外の国籍の生徒の間では日本の環境への適応度や成績に差があることが先行研究の中でも示されており、同様の構図が今回の高校進学率に関する分析においても浮かび上がってきた。

ただし、中国語や南米系言語といった言語の割合の高低と進学率の高低の因果関係はまだ明らかになっていない。例えば、東京都の事例（図 8）に注目すると、中国語の母語割合が高いことが進学率を上昇させているのか、もしくは南米系言語の母語割合が低いことが高校進学を阻害しなかった結果なのかといった点についての判別が出来ていない。愛知県などについても同様に南米系言語の割合が高いことが進学率を低下させているのか、もしくは中国語の割合が低いことが進学率の上昇を抑制しているのかといった点が未だ明らかになっていない。これらの疑問点を解消するためには今回母語割合分析を行った 5 都府県以外の自治体を取り上げ、フィリピン語やベトナム語など中国語と南米系言語以外の母語割合に注目しながら中国語と南米言語の持つ進学率への影響力について検証を行うことが求められる。その他にも一校あたりの外国籍生徒数や受験システムの違い、家庭環境の違いなど、母語以外の変数の存在が想定される。今後の研究においては中国語や南米系言語のように母語割合の持つ意味についてより詳細な分析を行う必要があるが、母語以外の変数を検討することによって、母語やそれに対応する国籍が高校進学率に対して与える影響の大きさを再検討することが可能となる。

〈注〉

- (1) 平成 30 年度版出入国管理。
- (2) Marton の社会理論。文化的目標が強調される一方、それに到達する制度的手段が欠如するときにアノミーが出現し、非行や犯罪等の逸脱行動が発生するとされている。
- (3) 申請者のオーダーに応じて、既存の統計調査で得られた調査票を用いて、統計管理機関が一定条件下で有償で新たな統計データを作成する。申請者はこれを学術目的や需要予測に用いることが認められている。
- (4) 母語別在籍人数に関する調査では小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の全ての学校段階を一括りにして結果が公表されており、各学校 段階における母語別在籍人数は公開されていない。
- (5) DLA とは Dialogic Language Assessment の略であり、日本で独自に開発された日本語能力測定方法のことである。

〈文献・資料〉

- 愛知県国際交流協会, 2017, 『相談窓口担当者のための「多文化」ってこういうこと—子どもの教育編—』.
- 外国人集住都市会議, 2017, 『外国人集住都市会議とよはし 2016 多様性を活かしたまちづくり・外国人住民も活躍する社会を目指して』.
- 浜松市, 2013, 『浜松市多文化共生都市ビジョン』.
- 樋口直人, 2011, 「高校進学をめぐる国籍間格差-2000 年国勢調査にみる実態」『解放教育』 41 (10), 36-43.
- 法務省, 2018, 『出入国管理』.
- 乾美紀, 2008, 「高校進学と入試」志水宏吉編『高校を生きるニューカマー』明石書店, 29-43.
- 鍛冶致, 2018, 「在日外国人の子どもの家庭背景と高校在学率-2010 年国勢調査から」『教育と医学』 66, 1, 71-77.
- 小林普子, 2014, 「新宿の事例から見える日本社会」川村千鶴子編『多文化社会の教育課題-学びの多様性と学習権の保障』明石書店, 213-247.
- 小島祥美, 2018, 「都道府県立高校, 市立高校の一部を含む, における 外国人生徒・中国帰国生徒等に対する 2018 年高校入試の概要」外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会.
- 宮島喬・太田晴雄編, 2005, 『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会.
- 文部科学省, 2009, 『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 20 年度)」の結果について』.
- , 2011, 『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 22 年度)」の結果について』.
- , 2013, 『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 24 年度)」の結果について』.
- , 2015, 『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 26 年度)」の結果について』.
- , 2017, 『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成 28 年度)」の結果について』.
- 志水宏吉・清水睦美編, 2001, 『ニューカマーの教育-学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』明石書店.
- 田巻松雄, 2012, 「外国人生徒の高校進学問題-入試配慮に焦点を当てて-」『理論と動態』 5, 79-93.